

方向性① 人口減少・高齢化をはじめとするこれからの社会情勢の変化に対応するために不可欠な事業

地域課題の把握解決

・地域の意見・課題を聞き取り、解決する仕組み
・子育て世帯が子育てで困ったことを聞き取り、それを取り除く施策
・官と民が考えるサービスの適合化

・地域ごとのまちづくり計画や、公民館の事業において、地域の課題やその解決について話し合う場がある
・R6からは協働の取組推進担当次長が毎月地域を訪問し、地域ごとのまちづくり計画を推進するために、各まちづくり協議会で行われている取組について助言や支援を行う。

健康増進

健康増進に向けた、市民が運動したくなる仕組み
自然に健康になれる環境づくり
スポーツ環境の整備とスポーツ機会の提供
スポーツ活動の活性化
スポーツ活動が継続できる仕組み

・いきいき百歳体操は高齢者、ニュースポーツなどの取組は障害者も含めて誰でも参加できる。
・健康ポイントについては、他市でも事例があり、電子マネーに還元している例もある。ただ、費用対効果を考えると、電子マネーやスマホの万歩計機能などの既存の媒体を活用する視点も必要である。

市、民間情報のオープンデータ化

まちづくりに必要な情報のオープンデータ化（企画）
民間活力を活かすために、ビッグデータの活用を広く周知（子ども）

⇒庁内検討会では議論に至らなかったが、重要な課題であるため、今後、継続的な議論の対象とする。

高齢者デジタルディバイド解消

関係人口、交流人口の増加

おひとり様がいいき暮らし、活躍し、安心して生涯を終えられる仕組み

市民をつなぐ仕組み

若年層と高齢者をつなぐ仕組みの構築
地域をつなぐコミュニケーションツールの導入
地域内での助け合いの仕組み
子育て世帯と高齢者のマンパワーをつなぐ取組
世代間交流を促進する
人と人とのつながりを築く
地域の人たちをつなぐ仕組み
人口構成、世帯構成が変わる中での新しい地域コミュニティの在り方
生きがい就労、ボランティア活動の推進

・市民をつなぐ仕組みとして、電子回覧板や地域チャット等が考えられる。R6年度からは自治会の回覧を市HPで公開する取組を始める。
・地域間交流ならば、ワークショップ等に対応できる。地域でオンライン会議を実施できるような環境整備は完了している。
・若年者と高齢者をつなぐ仕組みとしてスマホ教室を実施している地域もある。世代間で交流、ノウハウの共有ができる。

事業者DXによる地域活性化

農業、商工などあらゆる分野での地域DX推進
医療介護連携をつなぐプラットフォームの導入
農業を始めたい人と、耕作放棄地のマッチングをデジタル化

・耕作放棄地と空いている土地のマッチングができな
いか。

⇒地域DXの推進は重要な課題であるが、市の関わり方が、情報発信や補助等による支援であり、本庁内検討会で継続的に議論する案件ではないと判断。

デジタルを活用した安心安全なまちづくり

子ども、高齢者の見守り（企画、都安、消防）
見守りをしてくれる人の確保、通学路の整備（学教）
孤独死を防ぐ取組（都整）

・救急出動の半数は高齢者の安否確認であり、そのうち半数は亡くなられていた。
・緊急通報システムすら押せない状況もあり、孤独死を防ぐ取組が必要。
・電気を付けなかったら通報が入るIoT電球というものがある。
・電気の契約でメーターが動いているかどうか遠隔で把握できる見守りサービスがある
・近隣市の事例を見ると、安心カメラによる見守りは、イニシャル、ランニングの点で課題がある。

脱炭素化の推進

空き家発生による虫食い状態となるまちをまちじまいしていく仕組み

幅広い分野の担い手を確保する仕組み
人材不足を補う仕組み（市職員、教育、医療、介護などの専門職）

買い物難民等を作らない仕組み

買い物・病院へ行けない人への対応
高齢者などの移動手段の確保、公共交通の充実
オンデマンド交通
買い物難民を作らない仕組み

・売布地域でバス運転手不足を受けて、AIオンデマンド交通の実証実験を阪急バスと検討している。
・包括連携先のコープこうべでは、買い物も行きこーを走らせている。
・地域公共交通計画では、駅に出るという視点から、地域内で買い物・病院に行けるという視点に変更した。
・立地適正化も検討する必要がある。
・移動スーパーについては、公共スペースで民間事業者が販売することの是非も考える必要がある。

活躍できる場、情報

やりたいことをするための場、情報が得られる仕組み
高齢になっても活躍できる環境を整える
福祉事業所に関する情報の一元化
誰もが集える場づくり
誰もが学べる機会を整える
高齢者などが一緒に暮らせるシェアハウスの導入

・高齢になるとバスタクシーを使うことすら難しくなるため、歩いて行ける場所に集える場があることが大切である。
・支えられるだけでなく、役立てる場があることで生きがいにもつながる。
・高齢、障碍（しょうがい）等の福祉事業所間で空き情報等の情報の一元化ができればよい
・サロンやきずなの家、生きがい就労、ボランティア活動の取組も本項目に合致する。

地域コミュニティのデジタル化

保育、介護、教育費の支援